

グローバルハブとしての地位を築く シンガポール

マレー半島の最南端に位置し、人口わずか430万人、面積も日本の琵琶湖とほぼ同じというシンガポールが、観光だけでなく金融や物流などでもアジアで重要な位置を占めるようになった背景には、あらゆるグローバルなハブ機能を提供するという国家戦略がある。本稿では、シンガポールが今日果たしているハブとしての機能やそのための施策について紹介する。

外国資本の誘致を基本政策に

天然資源にも恵まれず、1965年のマレーシアからの独立当時には発達した産業もなかったシンガポールは、国際社会での競争力を高めていくため、外国資本を積極的に誘致することを基本政策としてきた。外国人が安心して企業進出や投資を行うことのできる国づくりを推進してきたのである。マレー語を国語とするシンガポールが公用語のひとつに英語を採用したのもその一環であろう。また、自然保護区の設置、公園の整備・拡大、道路への植樹などの緑化政策も積極的に進めてきた。赤道直下にありながら、日中はさておき朝夕は屋外でも比較的しのぎやすく感じられるのは、人の住むところ歩くところに、樹木の豊富な公園や、木陰のできる並木道を整備してきた結果であろう。政府の積極的な政策のおかげで、シンガポールは安心して快適な国というイメージは定着したようである。

グローバルハブとしての国づくり

シンガポールにとって、外国からの投資を呼び込むための環境として重要なのが、この国をグローバルハブとして機能させることで

あった。以下では、さまざまな分野でどのようにハブ機能を果たしているか、どのような施策が行われているかをみていこう。

物流（海運・空運など）

東南アジアのほぼ中央に位置するという恵まれた立地条件を活かして、東南アジアの海運、空運における物流拠点（中継基地）としての地位を確立している。世界有数の設備を誇るチャンギ国際空港や、世界最大規模のコンテナ量、貨物総重量を処理するシンガポール港の整備に力を入れるだけでなく、マレーシアなどの近隣諸国との差別化戦略として、通関手続きの簡素化・迅速化を目的とした電子通関システムも導入されている。最近では、国際物流の大型荷物の管理に活用するRFID（無線による認証）に、米国と欧州の両方に対応するUHF周波数帯域の割り当てを決定するなど、アジア地域ではどの国よりも率先してグローバルな対応を進めている。

貿易

シンガポールをアジア域内貿易ハブとすべく、調達・流通・輸送の大手企業の誘致が進められている。そのため、認定国際貿易業者（または認定石油取引業者）の制度を設け、シンガポールをアジア地域の拠点または国際

NRIシンガポール

社長

小竹 敏（おたけさとし）

専門は海外日系企業向けシステム導入支援、オフショア開発のマネジメントなど



本部拠点とする企業に対し、政府の指定する商品の取引で得た利益に対し、所得税を10%に軽減する優遇税制を設けている。

観光

1996年に策定された「Tourism21」（観光政策大綱）には、「観光の目的地としての振興のみならず、アジア域内の観光ハブとしての役割を総合的に追求する」とうたわれている。インドネシアのピンタン島との交通連携協定など、周辺国との連携によって新たな観光空間を創出する手法はこの大綱に基づいたものと言える。

金融

1968年にオフショア市場としてのアジアダラー市場を、1984年には先物・オプションなどのデリバティブ商品を扱うシンガポール国際金融取引所（SIMEX）を創設するなどの育成策と、規制緩和や金融制度の透明性を柱に、シンガポールは世界各国とアジア間の投資をつなぐマネーセンターとして成長してきた。最近では、2006年6月に、金融機関でイスラム金融（シャリアと呼ばれるイスラム法に適った金融取引）の投資商品を取り扱うことが解禁された。オイルマネーで潤っている中東地域やマレーシアのイスラム教徒の潜在的な富裕層資産を対象に、金融市場のハブとなることを目指したものである。

地域統括会社の誘致

シンガポール日本商工会議所などが2005年にまとめたシンガポール進出日系企業に対す

るアンケート調査の結果によると、シンガポールに何らかの地域統括機能をもつ企業は4割強で、今後強化していく意向をもつ企業はその約6割にのぼっている。その理由としては「周辺地域へのアクセスが容易」「基本的な社会インフラが完備」という回答が圧倒的に多い。統括会社のおもな機能としては、「営業・販売・マーケティング」「地域戦略の企画・立案」が主となっている（<http://www.jcci.org.sg/members/file/2005-3-8rhq01.pdf>）。シンガポール政府は統括会社の誘致に力を入れており、そのために一定以上の規模の統括会社に対して「本部制度」と呼ばれる優遇税制を適用している。優遇税制には、地域本部と国際本部の2種類があり、国際本部は地域本部の要件を大幅に上回る大規模な統括会社に適用される。

オフショアリングハブとしての期待

豊富な労働力と低賃金が魅力のインドや中国は、一方で社会インフラの脆弱さや、世情不安などの潜在リスクといった課題も抱えている。シンガポールをハブにオフショアリング（海外委託）を行えば、安定した社会・通信・輸送インフラによってオフショアの弱みをカバーし、英語や中国語ができる優秀な人材を活用することで、さらにオフショアの強みを引き出すことができる。このように、シンガポールはグローバルハブとして機能するための条件が整っている。 ■